

# 平成27年度当初予算の概要

西 条 市

# 目 次

平成27年度当初予算について……………	1
会計別予算の規模……………	2
一般会計予算の概要	
(1)歳入予算款別比較……………	3
(2)歳入予算財源別比較……………	4
(3)歳出予算款別比較……………	5
(4)歳出予算性質別比較……………	6
一般会計における主な事業……………	7～16
特別会計における主な事業……………	17～18

## 平成27年度当初予算について

### ◎ 概 要

最近の我が国経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、急激な円安の影響や、海外景気の下振れによる景気の下押しが懸念されるなど、依然として厳しい状況にある。

こうした中、市税については、前年度の当初予算額と比較すると、市民税や固定資産税をはじめ、ほとんどの税目で減収となり、市税収入全体で大幅に減収する見込みであり、引き続き財政環境は非常に厳しいものと受け止めている。

このような情勢のもと、財源の確保に努めるとともに、重要かつ緊急度の高い施策を厳選し、重点的・効率的な財源配分に一層努めるなど、厳しい財政環境に対応しつつ、中長期的な展望に立って、「創ろう 最上のまち西条を！」をまちづくりのスローガンとして掲げ、「人がつどい、まちが輝く、快適環境実感都市」の実現に全力を傾けていく所存である。

新年度の予算編成にあたっては、学校教育の充実に要する経費をはじめ、子育て環境及び福祉の充実など、緊急かつ懸案の重要施策に積極的に取り組む予算編成を行った。

その結果、当初予算の規模は、一般会計が416億6千万円で、前年度当初予算額と比べ、10億3千万円の増（2.5%増）とし、特別会計（15会計）の総額は、308億4,385万4千円で、前年度当初予算額と比べ、15億3,560万1千円の増（5.2%増）とした。

また、企業会計では、水道事業会計を15億4,512万6千円、病院事業会計を3億6,965万1千円とした。なお、一般会計、特別会計、企業会計を合わせた合計は、744億1,863万1千円で、前年度当初予算額と比べ、23億4,890万8千円の増（3.3%増）である。

# 平成 27 年 度 会 計 別 予 算 の 規 模

(単位：千円、%)

区 分		平成 27 年 度	平成 26 年 度	対 比		
		予 算 額 (A)	予 算 額 (B)	増 減 額 (A) - (B) (C)	増 減 率 (C) / (B)	
一 般 会 計		41,660,000	40,630,000	1,030,000	2.5	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	15,441,545	13,667,531	1,774,014	13.0	
	介 護 保 険	10,213,168	10,415,879	△ 202,711	△ 1.9	
	内 訳	介 護 保 険 勘 定 事 業 勘 定	10,138,559	10,354,836	△ 216,277	△ 2.1
		介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定	74,609	61,043	13,566	22.2
	簡 易 水 道 事 業	114,944	142,519	△ 27,575	△ 19.3	
	公 共 下 水 道 事 業	3,200,013	3,210,413	△ 10,400	△ 0.3	
	小 規 模 下 水 道 事 業	81,235	82,564	△ 1,329	△ 1.6	
	港 湾 上 屋 事 業	5,591	5,590	1	0.0	
	ひ うち 地 域 振 興 整 備 事 業	198,158	171,066	27,092	15.8	
	土 地 開 発 事 業	2,381	2,438	△ 57	△ 2.3	
	小 松 地 域 交 流 事 業	150,561	173,295	△ 22,734	△ 13.1	
	本 谷 温 泉 事 業	23,944	15,863	8,081	50.9	
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	1,054	1,232	△ 178	△ 14.4	
	畑 地 か ん 水 事 業	27,194	27,294	△ 100	△ 0.4	
	庄 内 財 産 区	2,915	2,929	△ 14	△ 0.5	
	壬 生 川 財 産 区	3,789	3,146	643	20.4	
	後 期 高 齢 者 医 療 保 険	1,377,362	1,386,494	△ 9,132	△ 0.7	
	小 計	30,843,854	29,308,253	1,535,601	5.2	
企 業 会 計	水 道 事 業	1,545,126	1,529,692	15,434	1.0	
	病 院 事 業	369,651	601,778	△ 232,127	△ 38.6	
	小 計	1,914,777	2,131,470	△ 216,693	△ 10.2	
合 計	74,418,631	72,069,723	2,348,908	3.3		

# 平成 27 年 度 一 般 会 計 予 算 の 概 要

(1) 歳入予算款別比較

(単位：千円、%)

区 分 款	平成 27 年 度		平成 26 年 度		対 比	
	予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比	増 減 額 (A) - (B) (C)	増 減 率 (C)/(B)
1 市 税	15,002,306	36.0	15,727,458	38.7	△ 725,152	△ 4.6
2 地方譲与税	364,000	0.9	373,000	0.9	△ 9,000	△ 2.4
3 利子割交付金	38,000	0.1	42,000	0.1	△ 4,000	△ 9.5
4 配当割交付金	37,000	0.1	38,000	0.1	△ 1,000	△ 2.6
5 株式等譲渡所得割交付金	18,000	0.0	6,000	0.0	12,000	200.0
6 地方消費税交付金	1,645,000	4.0	1,085,000	2.7	560,000	51.6
7 ゴルフ場利用税交付金	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0
8 自動車取得税交付金	46,000	0.1	40,000	0.1	6,000	15.0
9 地方特例交付金	54,000	0.1	55,000	0.1	△ 1,000	△ 1.8
10 地方交付税	8,514,539	20.4	8,480,156	20.9	34,383	0.4
11 交通安全対策特別交付金	19,000	0.1	20,000	0.1	△ 1,000	△ 5.0
12 分担金及び負担金	756,313	1.8	689,162	1.7	67,151	9.7
13 使用料及び手数料	526,930	1.3	538,124	1.3	△ 11,194	△ 2.1
14 国庫支出金	5,563,347	13.4	4,429,729	10.9	1,133,618	25.6
15 県支出金	2,962,478	7.1	2,685,078	6.6	277,400	10.3
16 財産収入	48,673	0.1	58,429	0.1	△ 9,756	△ 16.7
17 寄附金	30,001	0.1	1,601	0.0	28,400	1,773.9
18 繰入金	1,476,794	3.5	1,754,898	4.3	△ 278,104	△ 15.8
19 諸収入	1,166,319	2.8	1,129,965	2.8	36,354	3.2
20 市債	3,388,300	8.1	3,473,400	8.6	△ 85,100	△ 2.5
合 計	41,660,000	100.0	40,630,000	100.0	1,030,000	2.5

## (2) 歳入財源別比較

(単位：千円、%)

区 分 財 源		平成 27 年 度		平成 26 年 度		対 比	
		予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比	増 減 額 (A) - (B) (C)	増 減 率 (C)/(B)
自 主 財 源	市 税	15,002,306	36.0	15,727,458	38.7	△ 725,152	△ 4.6
	分 担 金 及 び 使 用 料 及 び 手 数 料	756,313	1.8	689,162	1.7	67,151	9.7
	財 産 収 入	48,673	0.1	58,429	0.1	△ 9,756	△ 16.7
	寄 附 金	30,001	0.1	1,601	0.0	28,400	1,773.9
	繰 入 金	1,476,794	3.5	1,754,898	4.3	△ 278,104	△ 15.8
	諸 収 入	1,166,319	2.8	1,129,965	2.8	36,354	3.2
	小 計	19,007,336	45.6	19,899,637	48.9	△ 892,301	△ 4.5
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	364,000	0.9	373,000	0.9	△ 9,000
利 子 割 交 付 金		38,000	0.1	42,000	0.1	△ 4,000	△ 9.5
配 当 割 交 付 金		37,000	0.1	38,000	0.1	△ 1,000	△ 2.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		18,000	0.0	6,000	0.0	12,000	200.0
地 方 消 費 税 交 付 金		1,645,000	4.0	1,085,000	2.7	560,000	51.6
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金		46,000	0.1	40,000	0.1	6,000	15.0
地 方 特 例 交 付 金		54,000	0.1	55,000	0.1	△ 1,000	△ 1.8
地 方 交 付 税		8,514,539	20.4	8,480,156	20.9	34,383	0.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		19,000	0.1	20,000	0.1	△ 1,000	△ 5.0
国 庫 支 出 金		5,563,347	13.4	4,429,729	10.9	1,133,618	25.6
県 支 出 金		2,962,478	7.1	2,685,078	6.6	277,400	10.3
市 債		3,388,300	8.1	3,473,400	8.6	△ 85,100	△ 2.5
小 計	22,652,664	54.4	20,730,363	51.1	1,922,301	9.3	
合 計	41,660,000	100.0	40,630,000	100.0	1,030,000	2.5	

## (3) 歳出予算款別比較

(単位：千円、%)

区 分 款	平成 27 年 度		平成 26 年 度		対 比	
	予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比	増 減 額 (A) - (B) (C)	増 減 率 (C)/(B)
1 議 会 費	359,670	0.9	359,546	0.9	124	0.0
2 総 務 費	5,856,837	14.1	5,718,814	14.1	138,023	2.4
3 民 生 費	16,259,127	39.0	15,462,657	38.1	796,470	5.2
4 衛 生 費	2,898,566	6.9	3,052,510	7.5	△ 153,944	△ 5.0
5 労 働 費	244,623	0.6	286,041	0.7	△ 41,418	△ 14.5
6 農 林 水 産 業 費	1,378,866	3.3	1,027,532	2.5	351,334	34.2
7 商 工 費	1,166,682	2.8	1,473,191	3.6	△ 306,509	△ 20.8
8 土 木 費	3,032,715	7.3	2,920,641	7.2	112,074	3.8
9 消 防 費	1,972,416	4.7	1,426,194	3.5	546,222	38.3
10 教 育 費	3,886,807	9.3	4,076,987	10.0	△ 190,180	△ 4.7
11 公 債 費	4,357,313	10.5	4,775,887	11.8	△ 418,574	△ 8.8
12 災 害 復 旧 費	196,378	0.5	—	—	196,378	皆 増
13 予 備 費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
合 計	41,660,000	100.0	40,630,000	100.0	1,030,000	2.5

## (4) 歳出性質別比較

(単位：千円、%)

区分 性質		平成 27 年度		平成 26 年度		対 比	
		予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比	増 減 額 (A) - (B) (C)	増 減 率 (C)/(B)
消 費 的 経 費	人 件 費 ①	8,188,553	19.7	8,271,625	20.4	△ 83,072	△ 1.0
	物 件 費	5,537,207	13.3	5,340,156	13.1	197,051	3.7
	維 持 補 修 費	386,979	0.9	401,731	1.0	△ 14,752	△ 3.7
	扶 助 費 ②	10,227,394	24.5	9,784,696	24.1	442,698	4.5
	補 助 費 等	3,583,419	8.6	3,583,996	8.8	△ 577	0.0
	小 計	27,923,552	67.0	27,382,204	67.4	541,348	2.0
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	3,047,349	7.3	3,352,063	8.3	△ 304,714	△ 9.1
	災 害 復 旧 事 業 費	196,378	0.5	—	—	196,378	皆 増
	小 計	3,243,727	7.8	3,352,063	8.3	△ 108,336	△ 3.2
そ の 他	公 債 費 ③	4,361,231	10.5	4,780,869	11.8	△ 419,638	△ 8.8
	積 立 金	12,094	0.0	14,936	0.0	△ 2,842	△ 19.0
	投 資 及 び 出 資 金	38,423	0.1	49,540	0.1	△ 11,117	△ 22.4
	貸 付 金	1,470,940	3.5	588,940	1.4	882,000	149.8
	繰 出 金	4,560,033	11.0	4,411,448	10.9	148,585	3.4
	予 備 費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
	小 計	10,492,721	25.2	9,895,733	24.3	596,988	6.0
合 計		41,660,000	100.0	40,630,000	100.0	1,030,000	2.5
義務的経費①+②+③		22,777,178	54.7	22,837,190	56.3	△ 60,012	△ 0.3



## ◎ 一般会計における主な事業

(新)	新規事業		
(国)	国庫補助(負担)事業	(県)	県補助(負担)事業
(その他)	その他の補助等による事業	(市)	市単独事業

### 〔学校教育の充実〕

#### ○ (新) 小中学校 ICT 教育推進事業 13,932 千円

〔教育委員会指導部 学校教育課〕

(市)

西条教育革新都市推進事業における取り組みの成果を、市内の全小中学校に展開し、ICTを活用した授業を実施する。

電子黒板の整備やICT支援員の設置等を行い、児童生徒の興味や関心を高め、自ら学習しようとする態度を醸成し、確かな学力の向上を図る。

- ・実施設計委託料
- ・整備期間：平成27年度～平成28年度
- ・総事業費：約5億4千万円

#### ○ (新) ICTを活用した21世紀型スキル教育実証事業 2,582 千円

〔教育委員会指導部 学校教育課〕

(市)

子どもたちの問題解決能力・コミュニケーション能力・情報リテラシー等の21世紀型スキルを養うため、実証校となる神戸小学校において、クラウドコンピューティング技術など、最先端の情報通信技術を取り入れながら、電子黒板やタブレットを活用した実践教育を行う。

- ・ICT教育による学習効果の検証
- ・ICTを活用した効果的な指導方法の確立
- ・教員のICT活用力の向上

〔子育て環境の充実〕

○ **（新）私立幼稚園施設型給付事業** **46,920千円**

〔教育委員会指導部 学校教育課〕

(国) 1/2 (県) 1/2、1/4

子ども・子育て支援新制度における、施設型給付を受ける私立幼稚園に対し、国の基準に基づく幼稚園の運営経費と利用者負担額の差額を給付する。

○ **私立幼稚園就園奨励事業** **42,995千円**

〔教育委員会指導部 学校教育課〕

(国) 1/3

私立幼稚園の授業料に対する補助額を増額するとともに、支給要件を緩和することにより、幼稚園教育の普及充実と子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。

○ **（新）修学旅行バス料金補助金交付事業** **1,879千円**

〔教育委員会指導部 学校教育課〕

(県) 1/2

一般貸切旅客自動車運送事業の運賃・料金制度変更に伴い、修学旅行費積み立て時には予期できなかった、増額分の一部を補助することにより、保護者の経済的負担の軽減を図る。

- ・対象：市内小中学校 35校
- ・期間：平成 27 年度

○ **（新）5歳児相談事業**

〔保健福祉部 健康医療推進課〕

**882千円**

(市)

5歳児対象の相談アンケート調査を行い、その結果を踏まえ、臨床心理士など専門家による発達障害等の相談を実施するとともに、関係機関との連携により3歳児健診後の支援体制の充実を図る。

○ **市立保育所・小中学校等支援員配置事業** **196,279千円**

〔保健福祉部女性児童福祉課、教育委員会指導部学校教育課〕

(市)

支援が必要な幼児・児童等が、保育所、幼稚園、学校などそれぞれの場で、安全に支障なく過ごせるよう支援員を配置し、適切なサポートを行うとともに、生活や学習上の困難の改善を図る。

配置予定人員（合計 130名）

・市立保育所	:	50名	(89,588千円)
・放課後児童クラブ	:	19名	(25,650千円)
・市立幼稚園	:	17名	(21,960千円)
・小学校	:	36名	(48,746千円)
・中学校	:	8名	(10,335千円)

○ **放課後児童健全育成事業** **161,585千円**

〔保健福祉部 女性児童福祉課〕

(市)

昼間、保護者のいない小学生（主に1年生～3年生）を対象に実施している放課後児童クラブを、4年生以上の高学年にも拡充し児童の健全育成を図る。

- ・市内25小学校区で実施（登録児童数 約1,350人）
- ・学校授業日：放課後から午後6時まで
- 学校休業日：午前7時30分から午後6時まで

○ **子育て世帯臨時特例給付金支給事業** **59,960千円**

〔保健福祉部 女性児童福祉課〕

(国) 10/10

児童手当の受給者等に対し、消費税率引上げ（5%→8%）による影響を緩和するため、引き続き、子育て世帯臨時特例給付金の支給を行う。

- ・支給対象者：平成27年6月分の児童手当（特例給付を除く）の受給者及び要件を満たす者
- ・支給額：3,000円

## 〔福祉の充実〕

### ○ (新) 生活困窮者自立支援事業 19,274千円

〔保健福祉部 社会福祉課〕

(国) 3/4

生活困窮者自立支援法に基づき、多様で複合的な課題を抱える生活困窮者に対し、就労その他の自立に関する相談支援を行うとともに、住居確保給付金を支給する。

また、対象者の早期発見のための連携や働く場の開拓、地域における就労支援体制の構築など、生活困窮者支援を通じた地域づくりを行う。

### ○ 臨時福祉給付金支給事業 185,630千円

〔保健福祉部 社会福祉課〕

(国) 10/10

低所得者に対し、消費税率引上げ(5%→8%)による影響を緩和するため、引き続き、臨時福祉給付金の支給を行う。

- ・支給対象者：市民税(均等割)が課税されていない者(市民税(均等割)が課税されている者の扶養親族等を除く)
- ・支給額：6,000円

## 〔商工業の振興〕

### ○ (新) 立地企業操業環境整備支援事業 8,000千円

〔産業経済部 産業政策課〕

(市)

工業専用地域内に立地する企業が、操業環境の向上を目的として実施する道路整備・補修に要する経費に対して補助を行う。

- ・補助率：2/3

### ○ ものづくり中小企業等新市場開拓戦略支援事業 17,560千円

〔産業経済部 商工振興課〕

(市)

市内中小製造業者による国内外での新たな市場開拓への実現に向け、技術展等への出展を行うほか、新たにベトナム国にビジネスサポートデスクを設置することにより、海外ビジネス展開を支援する。

## 〔農林水産業の振興〕

- (新) アサリ養殖試験事業 (水産振興対策事業) 1, 800千円

〔農林水産部 農業水産課〕

(市)

安心・安全な「国産アサリ」を短期間で効率的に成長させることができる養殖技術を導入することにより、漁業者の所得の向上と漁村の活性化を図るため、水産関係団体が行うアサリの養殖試験を支援する。

交付先：西条市水産振興対策協議会

東予地域漁業協同組合連合協議会

- 農村資源保全向上活動支援事業 314, 195千円

〔農林水産部 農業土木課〕

(国) 5/10、(県) 2.5/10

農業・農村の多面的機能を発揮するための地域活動に対して支援を行うことにより、適切にその機能が発揮されるようにするとともに、担い手の育成等構造改革を支援する。

・対象地区 52 地区、対象面積 3,473ha

- 農業基盤整備促進事業 177, 100千円

〔農林水産部 農業土木課〕

(国) 5/10、5.5/10

農作物の生産拡大に支障となる、排水不良や用水不足等に対応するため、農業用排水施設等の補修及び更新を、迅速かつきめ細かに行うことで、農業競争力の強化を図る。

・用排水路、農作業道等 計 16 箇所

## 〔総合6次産業の推進〕

- (新) 総合6次産業都市推進事業 9, 550千円

〔農林水産部 農業革新都市推進室〕

(市)

平成27年1月に、国から認定を受けた「地域再生計画」の目標達成に向け、企業や農業関係者と共に加工業務用野菜の産地づくりや人材育成などの取り組みを積極的に推進することにより、地域経済を牽引する「総合6次産業都市」の実現を図る。

- ・総合6次産業都市推進会議の開催
- ・総合6次産業都市モデル構築事業委託
- ・加茂川河口の干潟調査委託 ほか
- ・事業期間：平成27年度～平成30年度

## 〔生活環境の整備〕

### ○ ひうちクリーンセンター整備事業

10,512千円

〔生活環境部 環境衛生課〕

(国) 1/3

ひうちクリーンセンターは、供用開始後 35 年が経過し、経年劣化による老朽化が進み、安定したし尿処理を行うことが困難となってきたため、有機性廃棄物リサイクル推進施設（汚泥再生処理センター）として更新整備を行う。

- ・生活環境影響調査委託料等
- ・事業期間：平成 26 年度～平成 30 年度
- ・総事業費：約 25 億円

### ○ 環境基本計画策定事業

6,088千円

〔生活環境部 環境衛生課〕

(市)

現在策定している西条市環境基本計画が、平成 28 年度に終了するため、新たに環境に関する施策を統一的な方針に基づき、総合的かつ計画的に推進するため、第 2 次西条市環境基本計画を策定する。

- ・自然環境調査委託料、環境基本計画策定委託料
- ・事業期間：平成 27 年度～平成 28 年度
- ・総事業費：約 1,700 万円

## 〔市営住宅の整備〕

### ○ (新) 公営住宅等長寿命化事業

15,087千円

〔施設管理部 施設管理課〕

(市)

市営住宅を、将来にわたって良好な社会的資産としてのストック形成を図るため、「公営住宅等長寿命化計画」に基づき、安全性の向上や高齢者・子育て世帯等に配慮した、建替え、修繕・改善等を計画的に行う。

- ・事業年度：平成 27 年度～平成 35 年度
- ・総事業費：約 34 億 7 千万円
- ・平成 27 年度：新泉町団地・新御手洗団地基本設計委託料、国安団地 5 棟耐震改修工事費 等

〔教育施設の整備〕

○ 小中学校校舎等耐震改修事業 147,958千円

〔教育委員会管理部 教育総務課〕

(国) 2/3、1/2、1/3

小中学校の旧耐震基準で建築された、屋内運動場等の耐震改修工事を行う。

- ・屋内運動場：大町、禎瑞、吉井、吉岡、庄内、小松小学校
- ・武道場：河北中学校

○ 公民館バリアフリー整備事業 37,400千円

〔教育委員会管理部 教育総務課〕

(市)

地域活動の拠点となる公民館活動の更なる活性化のため、洋式便器やエレベーターの設置等、バリアフリー環境の整備を図る。

- ・洋式便器設置：吉岡、楠河、庄内、徳田公民館
- ・エレベーター設置：玉津公民館

〔文化財の保存・活用〕

○ (新) 国史跡指定 10 周年記念「永納山城跡」シンポジウム開催事業 670千円

〔教育委員会管理部 社会教育課〕

(市)

永納山城跡が国史跡指定から 10 年を迎えることから、貴重な文化財の保存・整備・活用を目的に、広く市民に周知・啓発を図るため、記念シンポジウムを開催する。

- ・開催時期：平成 27 年 9 月予定
- ・開催場所：中央公民館

○ 永納山城跡用地公有化事業 51,989千円

〔教育委員会管理部 社会教育課〕

(国) 8/10

永納山城跡の保存・整備のために、史跡用地を公有化し、遺跡の適切な保護等を図る。

- ・用地購入費、補償費等
- ・事業期間：平成 23 年度～平成 28 年度
- ・総事業費：約 4 億 3 千万円

## 〔観光の振興〕

### ○ (新) 石鎚国定公園60周年記念事業 4,326千円

〔産業経済部 観光物産課〕

(市)

国定公園指定60周年の節目を迎えるにあたり、石鎚山系の特徴や魅力を県内外に普及啓発し、誘客促進を図るとともに、貴重な自然を後世に継承していく。

- ・「食」と「癒し」をテーマとしたイベントの開催
- ・オリジナルフレーム切手の作成
- ・間伐材を利用したストラップの作成

### ○ (新) サイクリング大会開催事業 4,000千円

〔産業経済部 観光物産課〕

(市)

サイクリングを活用して観光資源を広く発信することにより、観光振興を図るとともに、豊かな自然にふれ、健康で豊かな心と身体を養う。

- ・開催時期：平成27年11月予定
- ・一般コース：70km～90km、募集定員250名程度
- ・ショートコース：12km、募集定員50名程度

## 〔国際交流の推進〕

### ○ 国際交流事業 3,395千円

〔総務部 総務課〕

(市)

国際化に関する市民意識の啓発と、在住外国人との共生に向けた取り組みを推進するため、平成26年度に発足した「西条市国際交流協会」に対して助成を行う。

### ○ フェ・フェスティバル出展事業 4,316千円

〔総務部 総務課〕

(市)

ベトナム国フェ市で開催される、「フェ伝統工芸フェスティバル2015」に参加し、本市のPRやフェ市との防災教育支援事業を紹介することにより、両市の更なる友好交流を図る。

- ・開催期間：平成27年4月28日～5月2日(5日間)
- ・開催テーマ：ベトナム工芸技術の真髄



## 〔消防体制の充実〕

- **（新）簡易デジタル携帯無線機整備事業（消防団装備整備事業）** 6, 4 4 7 千円  
〔消防本部 総務課〕

（市）

消防団員の災害活動時等における、安全確保及び情報通信力の強化のため、簡易デジタル携帯無線機の増設を行い、各分団に配備する。

## 〔防災対策の推進〕

- **防災通信システム構築事業** 5 7 1, 2 1 9 千円  
〔市民安全部 危機管理課〕

（国）1/2

災害時における市民への迅速な情報伝達体制を確保するため、同報系防災行政無線等の整備を行う。

- ・事業内容：防災情報等伝達システム
- ・事業期間：平成 24 年度～平成 27 年度
- ・総事業費：約 8 億円

## 〔その他〕

- **（新）地域総合整備資金貸付事業** 8 8 2, 0 0 0 千円  
〔企画情報部 総合政策課〕

（市）

地域総合整備財団を介し、社会医療法人同心会 西条中央病院が実施する病院増築事業への無利子融資を行うことにより、地域医療の向上を図る。

- **（新）新エネルギー等関連設備導入促進事業** 1 6, 0 0 0 千円  
〔産業経済部 産業政策課〕

一部（県）定額

新エネルギー及び省エネルギー設備導入費用の助成を行うことにより、環境保全に対する意識の高揚を図り、環境に調和したまちづくりを推進する。

- ・太陽光発電システム：1 Kw あたり 2 万円（上限額 8 万円）
- ・蓄電池：導入費用の 1/10（上限額 10 万円）
- ・エネファーム：導入費用の 1/10（上限額 20 万円）

○ **防犯灯LED化促進事業（防犯対策費）** **4, 134千円**

〔市民安全部 危機管理課〕

(市)

地域の安全・安心なまちづくりや、省エネルギー化を促進するため、自治会等が行う防犯灯のLED化事業に対し、3年間で重点的に支援を行う。

- ・平成27年度予定：新設70灯、交換584灯

○ **（新）十河信二伝舞台化事業（十河信二先生顕彰事業）** **5,621千円**

〔企画情報部 総合政策課〕

(市)

坊っちゃん劇場の協力のもと、市民参加による十河信二伝の舞台上演を行うことにより、功績等を広く知らしめ、更なる理解と浸透を図る。

- ・原 作：つだ ゆみ「夢の超特急が走った～十河信二伝」
- ・上演時期：平成27年8月予定
- ・上演会場：総合文化会館、丹原文化会館（各1回）

○ **（新）石鎚クライミングパークSAIJO** **500千円**

**オープニングイベント事業**

〔保健福祉部 国体推進課〕

(市)

愛顔<sup>えがお</sup>つなぐえひめ国体の山岳競技施設（西部公園内）の供用開始を記念し、競技施設及び山岳競技を広く周知するため、オープニングイベントを開催する。

- ・開催時期：平成27年5月予定
- ・開催内容：模範競技、親子クライミング教室等

## ◎ 特別会計における主な事業

### (1) 公共下水道事業特別会計

#### ○ 管渠整備事業 302,840千円

〔生活環境部 下水道工務課〕

(国) 1/2

西条処理区 237,924千円

東丹処理区 64,916千円

- ・小規模下水道と公共下水道の接続
- ・管渠、面整備工事費等

#### ○ (新) 唐樋雨水ポンプ場整備事業 12,000千円

〔生活環境部 下水道工務課〕

(国) 1/2

商業施設の建設や宅地化の進行に伴い、雨水排出量が増加し、浸水被害が発生しているため、ポンプ施設を増設する。

- ・実施設計委託料
- ・事業期間：平成27年度～平成29年度
- ・総事業費：約3億1千万円

### (2) ひうち地域振興整備事業特別会計

#### ○ ひうち地区専用水道改良事業 27,890千円

〔生活環境部 水道工務課〕

(市)

西ひうち専用水道供給区域の、給水量の増加及び水源水質の塩水化の進行に対処するため、新たに水源地を整備し、安心・安全で安定した飲用水の供給を行う。

- ・事業期間：平成26年度～31年度
- ・総事業費：約8億7千万円

### (3) 本谷温泉事業特別会計

- (新) 本谷温泉館大規模改修事業 7,900千円  
〔産業経済部 観光物産課〕

(市)

各設備の破損・劣化が進んでいる、本谷温泉館について、伊予の三湯と呼ばれる名湯を、安心して快適に利用してもらうため、大規模改修を行う。

- ・実施設計委託料